「エネルギーと気候に関する主要経済国フォーラム」で
アンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール（AMLO）大統領が発表したメキシコの気候変動対策 10 カ条

1. 16 カ所の水力発電所の近代化（既に進行中）
電力庁（CFE）の古い水力発電所の設備を近代化し、発電能力を増強する。

2. メキシコ石油公社（PEMEX）の生産プロセスにおけるメタンガス排出 98％削減
PEMEX の原油・天然ガスの生産・輸送・貯蔵などのプロセスで漏出するメタンガスの排出を減らす。今回初めて国の目標として発表された。

3. 2030 年までに自動車生産の 50％をゼロエミッション車両に
米バイデン政権の 2030 年までに販売される新車（乗用車と小型トラック）の 50％以上を、電気自動車〔EV（バッテリー式電気自動車とプラグインハイブリッド車）〕と燃料電池車（FCV）とする目標と他国における採用の呼びかけに呼応したもの。AMLO 大統領の発表では、「販売」ではなく「生産」となっており、メキシコで生産される自動車の 50％をゼロエミッション車にする目標と受け止められる。

4. ソノラ州プエルト・ペニャスコにおける太陽光発電所建設
以前からある CFE によるソノラ州プエルト・ペニャスコにおける大規模太陽光発電プロジェクト。総投資額 344 億 5,500 万ペソ（約 1,950 億 1,530 万円、1 ペソ＝約 5.66 円）、発電能力 1,000MW。

5. 米国企業 17 社の太陽光、風力発電プロジェクト投資の保護
詳細不明。民間発電事業者における発電事業許認可が 2000 年以降、ほとんど出ていない中で、米国企業がメキシコで行う太陽光、風力発電プロジェクトの投資の実施を保証する。

6. 米国との国境地帯に太陽光発電パークを建設し、カリフォルニア州などへの電力輸出
詳細不明。上述の米国企業が関与することが想定される。

7. 既存製油所（6 カ所）の近代化及びタバスコ州ドスボカス新製油所建設、米テキサス州ディア・パーク製油所買収によるガソリン、ディーゼル、ジェット燃料の自給の達成
メキシコ政府が以前から進めている政策。既存製油所の近代化と新製油所建設、シェルとの合弁で所有していた米テキサス州のディア・パークの製油所の 100％買収から成る。

8. イダルゴ州トゥーラ製油所、オアハカ州サリナクルス製油所への重質油改質プラントの建設による重油からガソリン・ディーゼルへの転換
   メキシコ政府が以前から進めている政策。重質油改質プラント(ディレイドコーカー)を設置することで重質油原油精製の過程で発生する環境負荷が大きい重油を改質し、ガソリンやディーゼルに転嫁する。

9. 100 万ヘクタールの植林(「命を植える:Sembrando Vida」)プロジェクトの継続
   メキシコ政府が政権発足時から実施している植林プロジェクト。

10. 2024 年に発電量(消費量)の 35%をクリーン・再生可能エネルギーによるものに
    エンリケ・ペニャ・ニエト前政権下で設定した目標の再確認。

以 上